

9 災害時救急透析における長野県透析医会の活動と取り組み

社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院 ME 課¹⁾

山下雅弘^{1, 2)} 塚原正子²⁾ 原田美枝²⁾

長野県透析医会加盟病院 (59 施設)

長野県透析医会災害時救急透析医療対策検討委員会

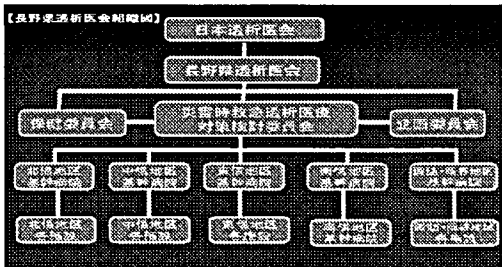
長野県透析医会事務局²⁾

1 はじめに

長野県透析医会では、大規模な災害が発生した際の透析医療について、長野県透析医会災害時救急透析医療対策検討委員会（以下、災害対策検討委員会）にて検討し、長野県透析医会防災マニュアルを作成したので報告する。

2 経緯

- ・毎年9月に日本透析医会ならびに長野県透析医会災害情報伝達訓練の実施
- ・日本透析医会災害情報ネットワーク会議出席
平成21年8月 長野県衛生部医療政策係担当者と長野県透析医会会長にて災害の対応・マニュアル等について協議
- ・平成21年9月 長野県透析医会事務局にて長野県透析医会防災マニュアル草案を作成。
- ・平成21年10月 災害対策検討委員会にて長野県透析医会防災マニュアル承認。
- ・平成22年7月 長野県透析医会定例総会にて長野県透析医会防災マニュアル承認。



3 長野県透析医会防災マニュアル

長野県透析医会防災マニュアルを一部抜粋する。

1. 長野県透析医会災害対策本部の設置

長野県透析医会災害対策本部（以下、災害対策本部）を長野県透析医会事務局（相澤病院）に設置する。また、当該病院が被災し機能できない場合は、長野赤十字病院を災害対策本部とする。災害対策本部は、大規模な災害が発生した場合、市町村や県と連携して透析施設間の連絡調整や情報伝達を行い、透析医療の確保に努めること。災害対策本部は、被災基幹病院より伝達された透析要請患者の振り分けを行い、各基幹病院に伝達すること。

2. 長野県内を下記5ブロックに分け、それぞれの地区に基幹病院を設置する。各ブロックの基幹病院の下に各施設を置き、災害発生時 Fax・パソコン等ネットワークを利用し、情報の伝達を行う。

山下雅弘 相澤病院 ME 課

〒390-8510 松本市本庄 2-5-1 TEL 0263-33-8600

地区	基幹病院	各施設数
北信地区	長野赤十字病院	16 施設
中信地区	相澤病院	17 施設
東信地区	丸子中央病院	9 施設
南信地区	輝山会記念病院	11 施設
諏訪・岡谷地区	諏訪赤十字病院	7 施設

(1) 基幹病院とは、自地区各施設の被災状況・透析要請患者数（または透析受入患者数）などの情報を収集・集計に努め、各地区の基幹的な施設として活動しなければならない。

収集した情報はすみやかに災害対策本部に伝達を行うこと。

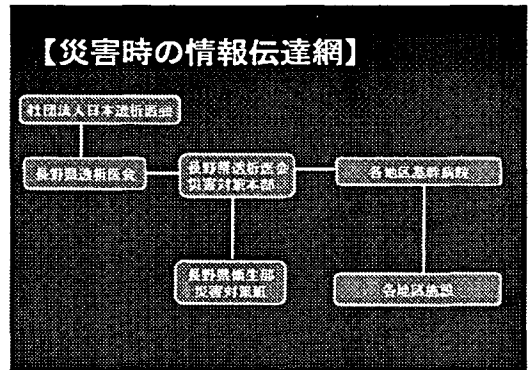
また、自地区各施設からの情報で日本透析医会災害情報ネットワーク災害情報伝達・集計ページへの未入力分の代行入力を行なう。

(2) 被災地区の基幹病院を被災地区基幹病院と呼ぶ。

被災地区基幹病院は、自地区の被災状況の収集を行い、速やかに災害対策本部へ情報の伝達を行うこと。災害対策本部より患者の振り分け結果が届き次第、自地区各施設へ伝達すること。

また、交通手段の途絶などにより患者移動ができない場合は、長野県災害対策本部（地方部）衛生班、市町村と協力して患者搬送計画を作成する。なお、患者の緊急輸送については、長野県災害対策本部（地方部）衛生部を通して衛生部災害対策班（医療政策班）に要請する。

(3) 基幹病院以外の各施設は、自施設の被災状況・透析要請患者数（または透析受入患者数）などの情報を自地区基幹病院へ「災害伝達専用FAX用紙」にてFAXするとともに、日本透析医会災害情報ネットワーク災害情報伝達・集計ページへ入力を行う。



4 今後の活動予定

災害対策検討委員会では今後下記の活動を予定しています。

- ・災害時患者カード作成（長野県透析医会統一版）
- 下記に示すように、長野県の防災マニュアルにも透析患者への災害時連絡カードの携帯を奨励している為、長野県透析医会として統一した患者カードの作成・配布を予定しています。

長野県防災マニュアル（県の防災マニュアルより）

第1章 災害時の医療救護体制の整備

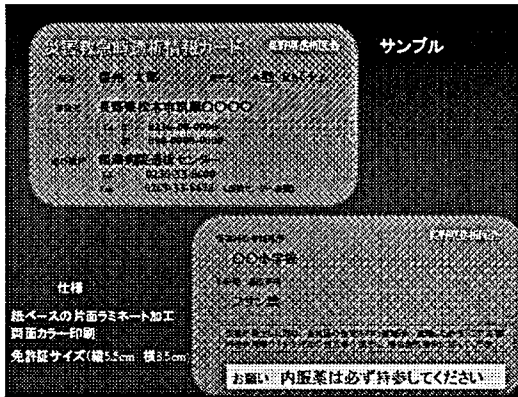
第2節 医療支援体制の整備

5 人工血液透析受診者ハイリスク者及び救護者

～中略～

(3) 透析施設

平常時から、透析記録や避難場所等を記録した「災害時連絡カード」を患者に持たせるとともに、家族にも認識していただくように努める。



5 考察・まとめ

長野県透析医会防災マニュアルにより災害発生時の初動動作や情報伝達の手段が明確化された。しかし、防災マニュアルが一部にしか周知されていない事や、災害が発生した際の施設－施設間の情報経路を確保できているが、患者－施設間の情報経路・移動手段に今後更なる検討や啓蒙活動が必要と考える。